

## 参議院財政金融委員会 愛知治郎質疑 要旨

日時 : 平成22年3月23日 10:00 開会  
場所 : 参議院 第3委員会室  
質疑時間 : 11:30~12:00 (30分)  
答弁者 : 菅財務大臣、亀井金融担当大臣  
峰崎財務副大臣、大塚内閣府副大臣 (金融担当)  
日本銀行 (中曾宏理事)

### 【内容】

愛知治郎 : 国債についての見解を伺いたい。

亀井大臣は財政出動をして景気浮揚させなければならない、財政規律にこだわっている暇はなく、もっと財政出動して、足りなければ日銀が国債を引き受けてでも財源を捻出すべきとの持論と聞くが改めて見解は。

亀井大臣 : 経済対策は財源ありきというのは平時の話。基本原則に従い、プライマリーバランスを考えながらやるのは当たり前だが、国民生活が痛んでいる場合、まず財源ありきという考え方よりも、経済をきちんとしていく、国民生活をちゃんとしていくにはどういう対策が必要なのかという立場から財政は考えるべき。単純な財政規律にとらわれて、その延長線上の財政運営をやって良いのかどうかだと思う。今、財源と言ったところで税収が無い事は事実で、どうにもならない。それでは財源をどう確保するのかといえば、特別会計にきちんと切り込んで財務省を中心とする、そういうところから取り戻すことをやっても知れている。一時的には国債という借金をしてでも経済の基調を変えていくべき。経済が成長すれば税収が上がる、経済成長させていく政策のための財源をどうするかという話。国債に頼るしかないのであれば、無利子非課税国債の発行や、市場への影響を考えれば日銀に抱かせるという方法も別に難しい話ではなく、方法としてはあり得る。柔軟な財政運営、財源の確保を考えなければ、百年に一度のこの日本の状況を変える事は出来ないと思っている。財源を避けて政策はあり得ない、その財源については、いわゆる財政規律論者の軽薄なエコノミストの言っている事に振り回されて、市場関係者だとか、長期金利がどうだという事を言えば納得出来るような妙なそういう中で、打つべき手が打たれない事は犯罪だと思っている。

愛知治郎 : 景気浮揚させる刺激策をどんどん打つべし、財政出動もいとわずとはまさにその通り。麻生政権下で大規模な財政出動をしたのはリーマン・ショックの影響。私もあのような事態が起きたので、一気に景気対策を打てという事に賛同した。必要な対応であったと思う。今の状況下で大臣の言う事は理解できるが、個人消費が伸びない原因の一つには、将来に対する不安のマインドがある。将来にわたって財政がしっかりしているというメッセージを与えるのは消費者のマインドを融解させるのに必要。

愛知治郎 : 国債をどう償還するか、財源を確保するかについて。日銀に引き受けってもらうというのは、あらゆる手段を動員してみたらどうかというご提案と思うが、各国の通貨発行量を調べると、円、いわゆるお札や通貨は発行残高が83兆円。日本人の個人金融資産が1400兆円、1500兆円と言われているが、通貨の発行は83

兆円しかない。取引量は全体としてどのくらいあるのか。

日本銀行：日本銀行券の発行高と貨幣流通高を合計した通貨流通残高は2009年12月の平均的な残高で83兆円。国内部門と海外部門を合わせた金融資産残高の総額は2009年12月末時点で5835兆円です。

愛知治郎：5835兆の円が取引されている。金融資産として認められているのは5800兆円もある。通貨の発行残高83兆円の約70倍以上が流通している。70分の1の円を元に、70倍の5800兆円が取引がされている、この83兆円が少し変動するだけでもどのくらいの影響が出るか分からない、だからこそ慎重に通貨を考えなければならない。ちなみに、日本銀行はいまでも国債を買い入れ、保有していると思うが、残高は。

日本銀行：現在の長期国債保有残高は3月10日現在で52兆円。いわゆる短期国債が21.8兆円あります。

愛知治郎：合計73兆、74兆円ほど。この数字を見ると、発行している83兆円の大部分を国債買い入れに充てていると思うが、発行残高以上に国債を買わないという理解で良いのか。

日本銀行：いわゆる銀行券ルールがあり、日本銀行は金融市場に対して国債を買い入れているが、将来にわたって金融調節の対応力を確保し、安定的な形で潤滑な資金を円滑に供給するという金融調節の観点から買い入れを実施している、こうした考え方にに基づき、国債買い入れにより保有する長期国債の残高の上限を銀行券発行残高とする事としている。

愛知治郎：これ以上国債を買い入れようとするれば、発行高を増やさねばならないという事で良いのか。

日本銀行：貨幣を除いた銀行券が76兆円、これを上限とし、長期国債保有残高を年頭に置いているので、52兆円です。単純な差は24兆円ですが、日本銀行では年間22兆円の国債を買い入れているので、この差はだんだん縮小している。

愛知治郎：単純に言えば、国際をどんどん買い入れようとするれば、自然と日本銀行券を発行しなければならない。各国の通貨発行高を見ると、アメリカと比較すると米ドル換算で日本の発行残高は変わらない。市場規模としてアメリカの金融資産は日本の数倍はあるにもかかわらず、日本はもう83兆円も発行している。既にマックスの状態まできていると思う。亀井大臣のおっしゃった、日本銀行の国際の直接引き受けは、そもそも制度上認められているのか。

日本銀行：財政法5条の本則により、日本銀行による国債の直接引き受けが禁じられている。中央銀行の国債引受けによる財政支出を始めると、支出拡大や通貨増発に歯止めが利かなくなり、その国の通貨あるいは経済運営に対する内外の信頼が失われ、経済の持続的な成長、あるいは物価の安定の基盤が損なわれるといった考えが背景にある。

愛知治郎：要はやるべきではない、しかも法律上決まっているという事。こういった手法をやるつもりがあるのか、明確に否定するのか、菅大臣の見解を。

菅大臣：現在の財政法上、直接政府が発行した国債を日本銀行に買い取らせる事は出来ないルールになっている。どうしてもとなれば法改正ですから、現在のところはそういう形でやる事は考えていない。

愛知治郎：将来にわたっても考えていないという事でよろしいのか。

菅大臣：法改正をして直接の国債引受けをお願いすることは考えていない。

愛知治郎：亀井大臣の色々なお話は確信犯と思っている。色々提案されて、周りが抑えていくというバランスをとる手法を取っているのかなと思う。余りやり過ぎ

ると、胴上げしている時に、ふと全員が手を放す瞬間が来ることを危惧している。いずれにしても、色々な考えで発言されていると思うが、こういったルールを踏まえて亀井大臣の見解を伺いたい。

亀井大臣： 法律は国民生活を豊かにし幸せにするためにあるものだと、このように考えております。

愛知治郎： いずれにしても、お互いに議論して、協力するところは協力しながらやって頂けると思うので、くれぐれもマーケットをしっかりと見ながら発言し、慎重に対応して頂きたい。

亀井大臣： マーケット、マーケットと言うが、マーケットの一時的な短期的な反応、それも政策を遂行する場合には頭に入れなければならないかもしれないが、問題はそこではなく、経済自体をどう健全、活性化していくかが基本。マーケットの、パソコンをぱちぱちやっている人たちが一時的にそれで儲かるとか儲かることにプラスになるとかならないとか、エコノミストがそれを材料に論文を書くとか、とられることなく、我々は経済の実態を見ながら打つべき手を果敢に打っていく、市場関係者が間違った反応をしないように、場合によっては説明をして説得をしていくという努力をしないと、のっけから市場関係者がどう反応するだろうとか、そんな事ばかり考えて経済運営をしたら大変なことになる。

愛知治郎： 古くから言えば世界恐慌など、何故突然引き起こされたのか分からないし、一度起きてしまうと収拾がつかない。くれぐれも慎重にしていきたい。

愛知治郎： 景気、経済対策について。先日議論させて頂いた中小企業税制について、主な中小企業に対する租税特別措置を調べ、抜き出しました。この中から財源を捻出して、18%を11%にするマニフェストを実行していくという事で良いのか。

峰崎副大臣： 中小企業の法人税率を11%に下げるときには財源を確保しつつ、と書いてある。ある意味ではペイ・アズ・ユー・ゴー。その中で、中小企業の皆さんに元気を付けて頂くために、11%の税率ならチャレンジをして景気を良くして、自分たちも頑張っても黒字になっても税率が下がるという皆ができることが望ましいと思っている。そういう意味では、課税ベースをある程度狭まっているところがあるので、これをしっかりとふさぎながら税率を下げっていく。これ（中小企業に対する租税特別措置）を足していくと、交際費不算入の問題はどう取り入れるか別問題として、それを除いても結構金額が残っている。こういった点に少しメスを入れながら、一方で1100億円と書いてあるが、中小企業の軽減税率を下げっていくための財源というのはしっかりと確保しなければならないと思っている。

愛知治郎： 11%に下げると7%、大体2000億円くらい。22%から18%に下げた時の数字ですから2000億円くらいになると思う。広く一般の企業が公平に受けられる、中小企業が受けやすくなるだろうという事で税体系の構造改革のような考え方だと思うが、一般の理解はそれほど複雑な議論ではなく、景気対策として一時的に中小企業に対して特別に減税措置をしますよというメッセージとっていた。マニフェストで明示された意図は経済対策、景気対策ではないのか。

峰崎副大臣： 景気対策をいう側面が前面に出てきたことは間違えない。活力が乏しくなっているので、中小企業の皆さんが努力すれば、本当にインセンティブを与えるためにも一定の役割を果たすのかなど。但し、財源との絡みがある。

愛知治郎： この議論は、それこそ先ほど亀井大臣がおっしゃったように前倒しで、財源云々というよりも実行していくべきと思っていた、民主党さんの姿勢としてはやるべきではないかと。いずれにしても、まだまだ議論していきたい。